

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,071,740	流 動 負 債	3,960,855
現金及び預金	1,653,762	買掛金	1,739,011
売掛金	199,483	1年内返済予定の長期 借入金	485,999
原材料	250,051	未払金	1,048,056
前払費用	200,108	未払費用	145,067
繰延税金資産	371,162	未払法人税等	25,000
未収入金	293,723	前受収益	206,702
その他	103,448	賞与引当金	49,750
固 定 資 産	9,964,361	転貸損失引当金	2,673
有形固定資産	4,248,385	その他	258,594
建築物	2,996,143	固 定 負 債	7,540,206
構築物	211,724	長期借入金	6,713,000
器具及び備品	527,309	退職給付引当金	53,561
土地	451,289	転貸損失引当金	7,323
その他	61,918	資産除去債務	716,396
無形固定資産	3,196,494	その他	49,925
のれん	2,179,062	負 債 合 計	11,501,061
商標権	1,014,508	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	2,625	株 主 資 本	1,535,039
その他	298	資 本 金	50,000
投資その他の資産	2,519,480	資 本 剰 余 金	4,050,000
長期貸付金	186,394	その他資本剰余金	4,050,000
長期前払費用	47,740	利 益 剰 余 金	△ 2,564,960
繰延税金資産	658,738	その他利益剰余金	△ 2,564,960
敷金及び保証金	1,607,305	繰越利益剰余金	△ 2,564,960
その他	22,207	純 資 産 合 計	1,535,039
貸倒引当金	△ 2,906	負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,036,101
資 産 合 計	13,036,101		

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産 最終仕入原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 15年～20年

構築物 8年～20年

器具及び備品 2年～20年

- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く)
- ・ 自社利用のソフトウェア
  - ・ のれん
  - ・ 商標権
  - ・ その他の無形固定資産
- ③ 長期前払費用

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
効果の発現する期間を合理的に見積もり、償却期間(20年)の定額法によっております。

効果の発現する期間を合理的に見積もり、償却期間(20年)の定額法によっております。

定額法によっております。

定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 転貸損失引当金 転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産および担保に係る債務

預 金	1,507,642千円
敷金及び保証金	285,265千円
長期貸付金	2,575千円
そ の 他	1,068千円
計	1,796,552千円

当社は、株式会社三菱UFJ銀行(旧株式会社三菱東京UFJ銀行)、株式会社みずほ銀行及び株式会社三井住友銀行との間で平成28年1月25日締結した金銭消費貸借契約書(以下、「借入契約」という。)に基づく総額111億14百万円(タームローン86億14百万円、コミットメントライン5億円、CAPEXローン20

億円)の借入契約に対し担保提供を行っており、上記物件を担保に供しております。なお、当該金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,257,077千円
- (3) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件にかかる損害賠償義務その他これらに準ずる債務  
該当事項はありません。
- (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
該当事項はありません。
- (5) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権の総額  
該当事項はありません。

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、減価償却超過額、減損損失、資産除去債務及び繰越欠損金などであり、繰延税金負債の発生主な原因は資産除去債務に対応する除去費用であります。

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

#### 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が 代表権 を有し ている 会社等	シグマアソシ エイツ株式会 社 (注) 1	—	業務 委託	業務委託 費の支払 (注) 2	21,031	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. シグマアソシエイツ株式会社については、当社代表取締役社長安藤一郎が代表取締役を務めております。

2. 業務委託費については、委託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 20,870円12銭
- (2) 1株当たり当期純損失 22,341円99銭

### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損失金額 1,566,218千円